

平成30年度事業報告

I 事業活動

平成30年の日本国内自動車販売は、登録車については、前年比は1.3%減で3年ぶりのマイナスとなりました。一方、軽自動車については、前年比は4.4%増で2年連続のプラスとなりました。その結果、1-12月暦年販売実績は527万台となり、前年比は0.7%の増加となった。自動車産業の一員である私たち陸送事業者の経営環境は、基本的に国内自動車生産販売に依存しており、円安などを背景に連結業績で好転する自動車メーカーとは異なり、厳しい状況が続いている。

当協会としては、会員各社が法令を遵守し、安全・輸送秩序・品質・納期など事業の基本を再徹底しながら、需要変動や繁閑差の発生に対しても最大限努力する一方、燃料価格の上昇、高速道路料金割引額の縮小や社会保険料の段階的な引き上げといったコスト負担の増大、ドライバー不足の深刻化など、様々な問題課題と向き合っている。こういった現状を踏まえ、業界が抱える課題解決に向け策定した、「短・中期活動計画」に基づき、協会本部と各地方支部並びに会員事業者との連携を強化しながら、次の事業活動を推進した。

1. 「平成30年度 日本陸送協会 短・中期活動計画」に基づく活動推進

(1) 「教育・認定制度」の推進

制度開始8年目となる平成30年度は、引き続き国土交通省から後援を受け、業界のすそ野の拡大とレベルアップを目指し、マスタープランを見直した。会員事業所ごとに1名以上のゴールドドライバー/マネージャーの育成に向け、全国各支部でドライバー・管理者教育を実施し、認定者は延べ99名となった。

また、平成28年度よりトレーナーの委嘱制度を実施し、30年度までに、積載、自走、運行管理者合わせて122名の委嘱を実施した。

[平成30年度実績]

・自走ドライバー教育

(北陸信越支部)

① 第1回実施 30年11月17日 認定者 3名

(関東支部)

① 第1回実施 30年11月16日 認定者 9名

(近畿支部)

① 第1回実施 30年 6月27日 認定者 6名

② 第2回実施 30年12月 1日 認定者 4名

(四国支部)

① 第1回実施 30年 6月27日 認定者 1名

(九州支部)

① 第1回実施 30年 9月15日 認定者 8名

合計31名

・積載ドライバー教育

(関東支部)

① 第1回実施 30年 7月 7日 認定者10名

② 第2回実施 30年11月10日 認定者 9名

(中部支部)

① 第1回実施 30年11月 9日 認定者 5名

(近畿支部)

① 第1回実施 30年11月18日 認定者 5名

(中国支部)

① 第1回実施 30年11月17日 認定者 8名

(四国支部)

① 第1回実施 30年11月17日 認定者 1名

合計38名

・運行管理者教育

(関東支部)

① 第1回実施 30年10月13日 認定者 8名

(中部支部)

① 第1回実施 30年 8月 6日 認定者 7名

(近畿支部)

① 第1回実施 30年 9月 1日 認定者 1名

②	第2回実施	30年10月13日	認定者	6名
	(中国支部)			
①	第1回実施	30年9月1日	認定者	3名
	(四国支部)			
①	第1回実施	30年9月1日	認定者	2名
	(九州支部)			
①	第1回実施	30年9月1日	認定者	3名

合計30名

30年度認定者 合計 99名

(2) 陸送事業者の実態把握と関係先への理解活動

1) 陸送事業概況調査

陸送業界の経営状況やドライバーの労働条件・労務条件の把握に向け、第4回調査を平成30年9月に実施した。本調査から得られる情報は、業界の実状を訴える有効な内容であり、結果を詳細に取りまとめ、行政並びに自動車関係団体に対し説明活動を実施し、課題解決に向け、理解と協力を求めることとした。

2) 積載車路上積み降ろし作業問題の解決

交通安全やコンプライアンスの観点からも多くの課題を抱えていることから、これまで関係先と連携を図り改善活動をしてきた。さらなる改善による路上積み降ろし作業「ゼロ」を目指し、平成28年9月、自動車総連と協力して、新車輸送に係る実態把握を店舗ごとに実施した調査結果を基に、新たに重点地区の実態調査を実施し、説明活動を行い、課題解決に向け理解と協力を求めた。

3) 規制改革活動の推進

① 自走車に対する高速料金割引適用に向けた取り組み

E T C装置が装着できない自走車においては、高速料金の割引適用が受けられない現状がある。これらの改善に向けて行政等に対し説明活動を実施し、高速料金の割引適用に向け理解と協力を求めた。

② 特殊車両通行許可制度の改善要望の取り組み

平成30年6月、自動車運搬用セミトレーラについて、「特殊車両通行許可」において貨物積載状態の全長申請を18mまで認めて頂けるよう『特殊車両通行許可限度算定要領』の見直しを要請する要望書を国土交通省道路局長へ提出した。

これを受けて国土交通省では、10月に自動車運搬用セミトレーラの折進可否に関する実証実験を実施し、この結果をもとに11月に第17回物流小委員会を開催し、自動車運搬用車両に関する特車通行許可基準の見直しについて審議した。

(3) 支部活動の支援・充実

各支部にて抱える課題等を把握し、協会本部活動計画に反映させるため、正副会長が各支部を訪問し、支部役員との意見交換会を開催し、会員事業者の生の意見を吸い上げた。

(4) 交通事故抑止、環境保全に関する機器等の導入

運転従事者による突発性運転不能障害による事故が多く発生することを受け、平成28年8月に会員専用ホームページに掲載をした、運転従事者脳MRI健診支援機構が実施している「脳MRI健診」の実施医療機関を更新した。

また、環境保全については、CO2削減等、地球温暖化対策として、エコドライブの徹底、省燃費運転等の推進を行い、さらなるCNG車等の低公害車や低燃費車の推進、普及に努めていくこととした。

(5) コンプライアンス体制の確立

公道を職場とする者として、果たすべき社会的責任でもあるコンプライアンスの実現に向け、平成26年12月に作成した「陸送事業者のためのコンプライアンスガイドブック（全編・営業所編）」の改定を平成30年6月に行い、改訂版を全会員に配布した。

また、ドライバーのための「安全運行携帯ガイドブック」を作成し、全ドライバーに配布した。

2. 渉外・広報活動の推進

(1) 行政機関

- ① 30年度の「高さ指定道路」の追加要望204区間について国土交通省及び警察庁に対し要請を行った。

② 地方運輸局への協会活動報告を下記のとおり実施した。

北海道運輸局	平成30年2月（札幌市）	九州運輸局	平成30年2月（福岡市）
四国運輸局	” 3月（高松市）	関東運輸局	” 4月（横浜市）
近畿運輸局	” 5月（大阪市）	中部運輸局	” 5月（名古屋市）
中国運輸局	” 6月（広島市）	北陸信越運輸局	” 7月（新潟市）
東北運輸局	” 10月（仙台市）		

(2) 自工会

合同研修会を11月に開催し、規制緩和に向けての課題を整理し、解決に向け問題点を共有していくこととした。

(3) 車体工業会

合同研修会を11月に開催し、「車両運搬車の生産状況及び安全対策等」についての情報交換を行い、問題点を共有していくこととした。

(4) 自動車総連

産業労使会議を4月に開催し、喫緊の課題についてドライバーの人材確保、路上積み降ろし等の課題解決に向け問題点を共有していくこととした。

(5) 日本自動車会議所

同会議所を通じ、自動車取得税及び自動車重量税等の税制改革について、関係議員、関係省庁に対し要望を行った。

(6) 「陸送協会ニュース」の発行

協会機関紙「陸送協会ニュース」を年6回発行し、協会活動の推進に努めた。

(7) ホームページによる情報提供

平成28年2月に開設したホームページの掲載内容の更新を行い、会員への情報提供の充実を図った。

3. 安全の確立

(1) 平成30年度の優良従事者表彰を下記のとおり実施した。

1)	平成30年2月	北海道支部	7名	札幌市
2)	" 2月	九州支部	11名	福岡市
3)	" 3月	四国支部	4名	松山市
4)	" 4月	関東支部	52名	横浜市
5)	" 5月	近畿支部	11名	尼崎市
6)	" 5月	中部支部	29名	名古屋市
7)	" 6月	中国支部	7名	広島市
8)	" 7月	北陸信越支部	4名	新発田市
9)	" 10月	東北支部	9名	盛岡市

合 計 134名

(2) 車両物流サービス会社安全推進分科会と共同安全パトロールを11月に広島県広島市において実施し、安全運行の推進を図った。

(3) 春・秋の全国交通安全運動の実施に合わせ、「交通安全強化月間実施要綱」及びポスターの作成を行い、交通安全運動の周知徹底に努めた。

また、交通安全の啓発のため交通安全運動の標語の募集を行い、645件の応募があり、入賞作品12点を選定した。

(4) 「不正改造車を排除する運動」の一環として作成したチラシを6月に配布を行い、不正改造車防止の周知徹底に努めた。

(5) 国土交通省で策定された平成30年度「年末年始の輸送等に関する安全総点検」の時期に合わせ、自動車総連と合同で作成した「安全チェックシート」の配布を行い「安全キャンペーン」の推進に努めた。

4. 輸送機器、輸送システムの改良等の推進

(1) フルトレーラ等の輸送機器仕様の標準化、簡素化による原価の低減及び輸送システムの改善等に努めていくこととした。

(2) 会員相互間による共同輸送業務の推進を図っていくこととした。

5. 会員数及び陸送事業の統計

平成30年9月1日現在における会員数、回送運行許可標板組数及び積載車数等の実態調査を実施し、会員数は、706会員（前年比 △12会員）であった。

標板組数は、9,534組（前年比 +191組）、積載車数は、5,805台（前年比 +81台）であった。

II 組織運営

1. 本部総会及び支部総会の実施

(1)	平成30年2月	本部通常総会	東京都
(2)	" 2月	北海道支部総会	札幌市
(3)	" 2月	九州支部総会	福岡市
(4)	" 3月	四国支部総会	松山市
(5)	" 4月	関東支部総会	横浜市
(6)	" 5月	近畿支部総会	尼崎市
(7)	" 5月	中部支部総会	名古屋市
(8)	" 6月	中国支部総会	広島市
(9)	" 7月	北陸信越支部総会	新発田市
(10)	" 10月	東北支部総会	盛岡市

2. 理事会の実施

(1)	平成30年1月	定例理事会	東京都
(2)	" 2月	臨時理事会	"
(3)	" 4月	臨時理事会	"
(4)	" 7月	定例理事会	"
(5)	" 11月	定例理事会	"

3. 正副会長会議及び委員会等の実施

(1)	平成30年1月	正副会長会議・総務部会	東京都
(2)	" 3月	正副会長会議・総務部会	宮崎市
(3)	" 4月	正副会長会議・総務部会	東京都
(4)	" 7月	正副会長会議・総務部会	"
(5)	" 10月	正副会長会議・総務部会	"

収 支 計 算 書

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

(1)収入の部

(単位:円)

勘 定 科 目		平成30年度予算額	平成30年度決算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	② - ①
入会金収入 会費収入	入会金収入	180,000	360,000	180,000
	普通会員会費	17,232,000	17,590,000	358,000
	特別会員会費	7,344,000	7,850,000	506,000
	賛助会員会費	480,000	300,000	△180,000
	ナンバー割会費	11,211,600	11,543,400	331,800
	積載車割会費	13,737,600	14,339,800	602,200
	総会会費収入	900,000	1,150,000	250,000
	臨時費用徴収金	700,000	1,048,000	348,000
	(会費収入計)	(51,605,200)	(53,821,200)	(2,216,000)
雑収入	受取利息	1,000	1,227	227
	安全対策費収入	30,000	226,000	196,000
	雑収入	1,000	0	△1,000
当期収入合計 (A)		51,817,200	54,408,427	2,591,227

(2)支出の部

勘 定 科 目		平成30年度予算額	平成30年度決算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	② - ①
事業費	機関紙発行費	1,440,000	1,280,959	△159,041
	組織拡充費	13,522,000	13,865,900	343,900
	安全対策費	2,000,000	1,853,995	△146,005
	広告宣伝費	215,000	86,400	△128,600
	会議費	260,000	235,469	△24,531
	臨時会議費	1,200,000	1,189,852	△10,148
	印刷費	1,750,000	1,802,560	52,560
	資料費	210,000	195,116	△14,884
	調査費	1,000,000	737,942	△262,058
	教育認定費	1,500,000	978,512	△521,488
	ホームページ経費	480,000	279,370	△200,630
		(小 計)	(23,577,000)	(22,506,075)

管 理 費	総会費	2,400,000	2,532,240	132,240
	表彰費	2,258,000	1,872,615	△385,385
	役員報酬	7,920,000	7,920,000	0
	給料手当	4,050,000	3,950,000	△100,000
	租税公課	90,000	81,800	△8,200
	通勤交通費	700,000	414,780	△285,220
	旅費交通費	1,800,000	1,780,878	△19,122
	法定福利費	2,000,000	1,823,677	△176,323
	福利厚生費	90,000	128,958	38,958
	通信費	800,000	751,527	△48,473
	リース料	650,000	499,746	△150,254
	事務用品費	350,000	196,510	△153,490
	賃借料	1,895,400	1,895,400	0
	水道光熱費	120,000	134,714	14,714
	手数料	100,000	70,479	△29,521
	交際費	200,000	20,220	△179,780
	消耗備品費	100,000	19,593	△80,407
	減価償却費	42,000	41,750	△250
	役員功労金	110,000	110,000	0
	雑費	4,532,000	4,080,893	△451,107
	退職給付引当金繰入額	0	8	8
貸倒損失	0	535,700	535,700	
(小 計)	(30,207,400)	(28,861,488)	(△1,345,912)	
当期支出合計 (B)	53,784,400	51,367,563	△2,416,837	
当期収支差額 (C) = (A) - (B)	△1,967,200	3,040,864	5,008,064	
前期繰越収支差額 (D)	18,226,117	18,226,117	0	
次期繰越収支差額 (C) + (D)	16,258,917	21,266,981	5,008,064	

貸借対照表

平成30年12月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	31,293,543	
未収会費	45,200	
立替金	2,265	
流動資産合計		31,341,008
2 固定資産		
基本財産		
基本金		
スーパー定期	5,000,000	
基本財産合計	5,000,000	
その他の固定資産		
什器備品	48,209	
敷金	500,000	
電話加入権	80,300	
その他の固定資産合計	628,509	
固定資産合計		5,628,509
資産合計		36,969,517
II 負債の部		
1 流動負債		
前受金	5,317,100	
預り金	755,504	
預り保証金	2,100,000	
仮受金	0	
流動負債合計		8,172,604
2 固定負債		
退職給付引当金	948,886	
固定負債合計		948,886
負債合計		9,121,490
III 正味財産の部		
正味財産		27,848,027
(うち基本金)		(5,000,000)
(うち当期正味財産増減)		(3,040,864)
負債及び正味財産合計		36,969,517

正味財産増減計算書

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

(単位: 円)

科 目	金 額	
増加の部		
資産増加額		
当期収支差額	3,040,864	
当期正味財産増減額		3,040,864
前期繰越正味財産額		24,807,163
期末正味財産合計額		27,848,027

上記のとおり相違ないことを認めます。

平成31年2月21日

一般社団法人 日本陸送協会

会 長 永 井 高 志



監 事 藤 原 利 雄

印

監 事 細 谷 貞 治

